

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社バローホールディングス（証券コード:9956）

【変更】

長期発行体格付	A－	→	A
格付の見通し	ポジティブ	→	安定的
債券格付	A－	→	A

【据置】

国内CP格付	J－1
--------	-----

■格付事由

- (1) 中部地方を中心にスーパーマーケット（SM）、ドラッグストア（DgS）、ホームセンター（HC）などを展開する流通グループの持株会社。セグメント別営業収益では SM 事業が過半を占めているが、DgS 事業や HC 事業など SM 事業以外の事業基盤の拡大にも注力している。グループの一体性は強く、当社格付には全体の信用力を反映させている。SM 事業を中心とした成長戦略を推進しており、関西圏への積極的な出店に加え、関東圏への SM の出店方針を掲げている。25 年 10 月には愛知県で SM33 店舗を展開するドミーを子会社化する予定である。
- (2) 従前と比べ収益力が強化されている。主力の SM 事業では、集客力向上に向けた生鮮強化などの取り組みにより、既存店売上高が伸びている。関西圏への出店も進み、店舗網が拡大している。プライベート・ブランド（PB）商品の開発や販売強化、多様な業態を組み合わせた店舗フォーマットの確立など、グループ各社の連携が進んでおり、堅調な業績推移が見込まれる。今後も出店や改装をはじめとした成長投資を積極的に実施していく方針であり、有利子負債の増加が予想される。ただ、利益蓄積に伴う自己資本の増加により、中期的にみて財務健全性の維持は可能と考えられる。以上より、格付を 1 ノッチ引き上げ「A」とし、見通しを安定的とした。
- (3) 26/3 期の営業利益は 252 億円（前期比 8.7%増）と、過去最高益であった 21/3 期の 256 億円に次ぐ水準を計画している。SM 事業では出店と既存店売上高の伸長、HC 事業では PB 商品の拡販、クレジットカード事業では加盟店手数料収入の増加などを見込んでいることが背景にある。一方、DgS 事業では既存店売上高が伸び悩んでおり、その改善が重要となっている。今後、収益力を一段と向上させていくには、SM 事業を中核としてグループ連携をさらに深化させていく必要がある。関西圏および関東圏における店舗網拡大の進捗が注目される。
- (4) 25/3 期末の自己資本比率は 37.2%（前期末 36.9%）と財務構成に大きな変化はみられない。26/3 期の設備投資額は 407 億円（25/3 期 358 億円）と増加の計画である。SM や DgS などの出店や改装といった店舗投資に加え、物流や食品製造関連の投資も予定されている。また、ドミーの子会社化もあり、有利子負債の増加が予想される。ただ、堅調な業績を背景に自己資本の増加が見込まれることから、中期的に財務構成は改善していくと考えられる。

（担当）上村 暁生・大塚 浩芳

■格付対象

発行体：株式会社バローホールディングス

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第3回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2021年4月15日	2026年4月15日	0.250%	A
第4回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2025年7月25日	2030年7月25日	1.687%	A

【据置】

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	500億円	J-1

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2025年10月2日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：里川 武
主任格付アナリスト：上村 暁生
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「小売」（2020年5月29日）、「持株会社の格付方法」（2025年4月2日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 株式会社バローホールディングス
- 本件信用格付の前提・意義・境界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル